

事後評価シート作成の手引き

事後評価シート作成の手引き

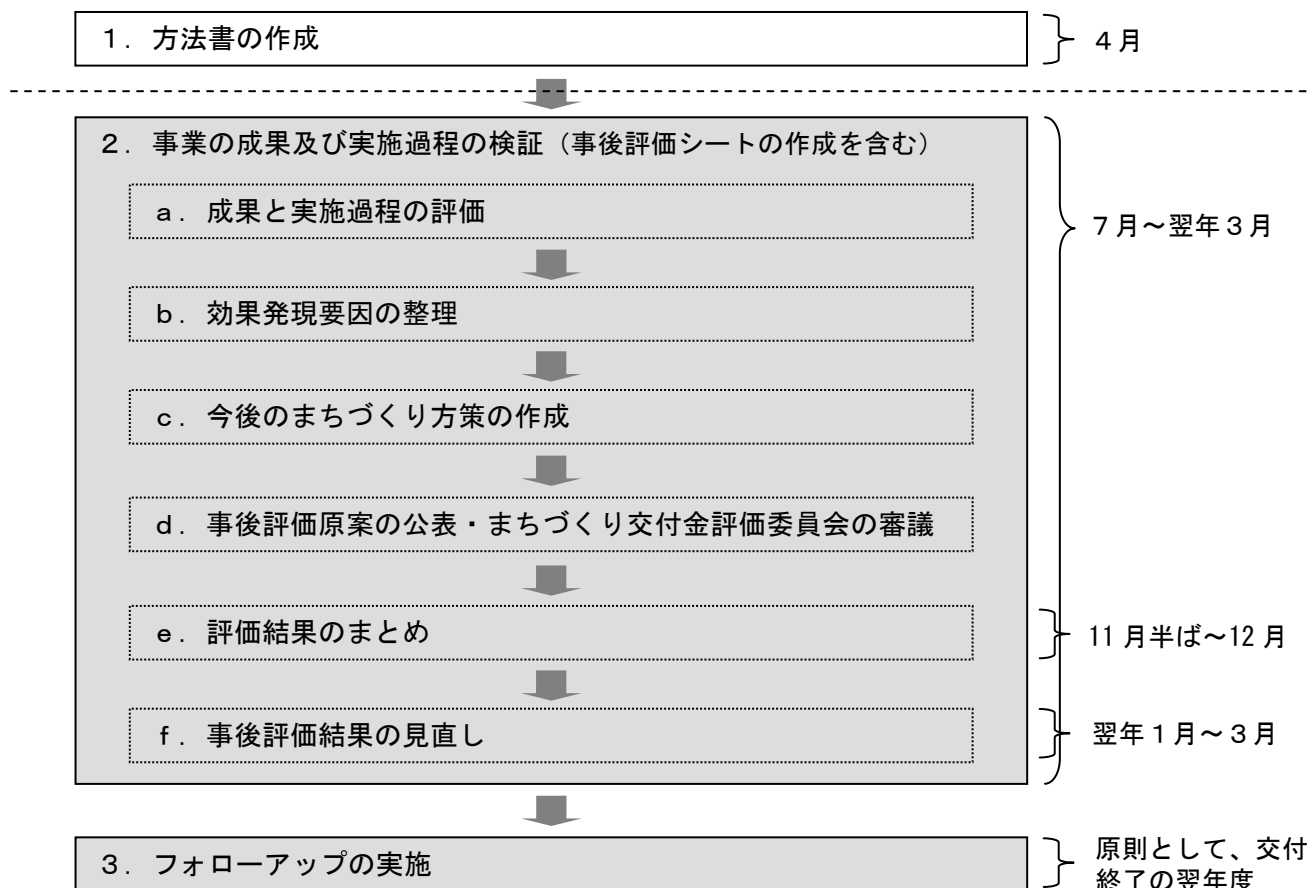
事後評価シート作成の手引き

1. 本手引きについて 1
2. 事業の成果及び実施過程の検証（事後評価シートの作成を含む） 2
 - （1）成果の評価
 - （2）実施過程の評価
 - （3）効果発現要因の整理
 - （4）今後のまちづくり方策の作成
 - （5）事後評価原案の公表
 - （6）まちづくり交付金評価委員会の審議
 - （7）有識者からの意見聴取
 - （8）評価結果のまとめ
3. フォローアップの実施 44

1. 本手引きについて

この「事後評価シート作成の手引き」は、「事業の成果及び実施過程の検証（事後評価シートの作成を含む）」と「フォローアップの実施」（図1の網掛け部分）について、その手順をとりまとめたものです。本手引きを参考に、事後評価シートを作成し、フォローアップを実施してください。

【実施時期】



■図1 事後評価手続きの手順と概要フロー

2. 事業の成果及び実施過程の検証（事後評価シートの作成を含む）

事業の成果及び実施過程の検証に際しては、方法書に記載した方法で評価を実施し、本手引きの記載要領に基づき事後評価結果をとりまとめます。その評価結果を「まちづくり交付金 事後評価シート」に記入してください。

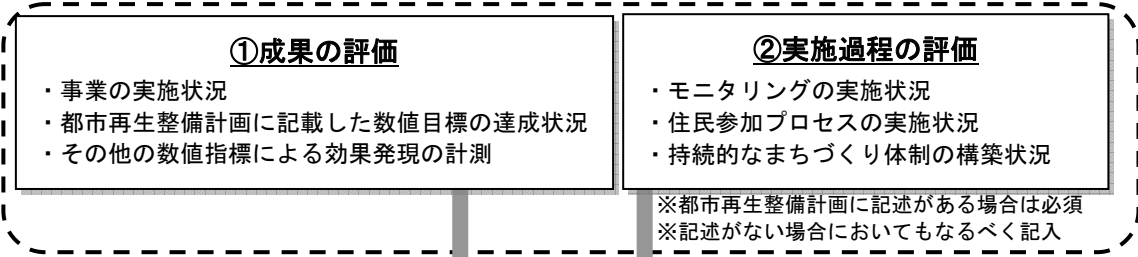
なお、提出にあたっては様式2-1, 2-2が先頭になりますが、実際の作成手順としては、先に添付様式1～添付様式11を作成することになりますので、注意してください。

■表1 事後評価シートの作成手順

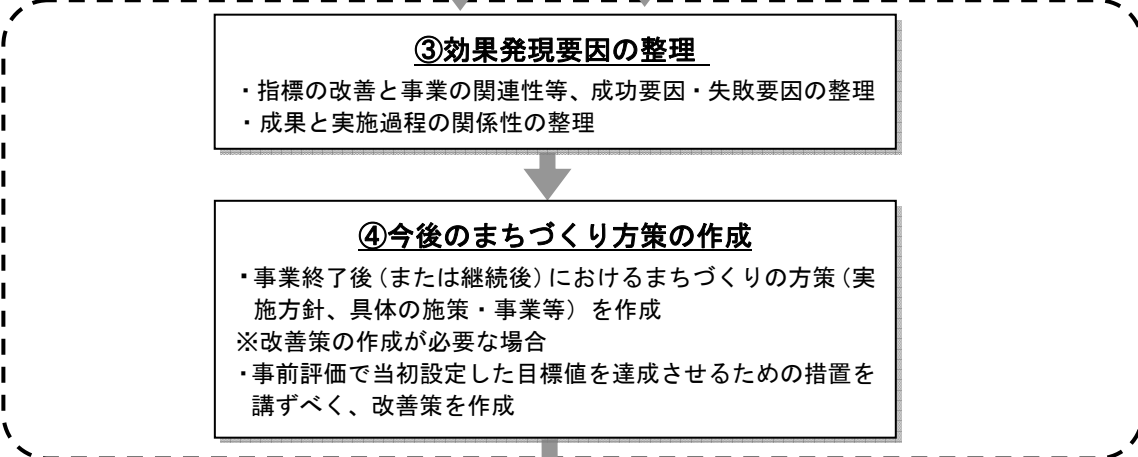
記入様式	内容	本手引きの掲載頁
1. まちづくりの目標等の達成状況を確認する		P.4～P.17
(1) 成果の評価 (添付様式1～3)	事業の実施状況、都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況、その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現を評価・計測する。	P.4～P.15
(2) 実施過程の評価 (添付様式4)	モニタリングの実施状況、住民参加プロセスの実施状況、持続的なまちづくり体制の構築状況の評価する。 *「実施過程の評価」の実施は、都市再生整備計画に記述がある場合は必須とする。さらに、記述がない場合においても、なるべく記入することとする。	P.16～P.17
2. 今後のまちづくりを検討する		P.18～P.33
(3) 効果発現要因の整理 (添付様式5)	以上の評価結果について、成功・失敗に関わらず、それに至った要因(効果発現要因と呼ぶ)をブレイン・ストーミング等の手法により分析・整理する。	P.18～P.27
(4) 今後のまちづくり方策の作成 (添付様式6～7)	以上の結果をもとに、事業の実施によって得られた効果・影響、ならびに事業実施過程をとおして得られた知見を活かし、今後のまちづくりに関わる方策を検討する。	P.28～P.33
3. 評価結果をチェックする		P.34～P.43
(5) 事後評価原案の公表 (添付様式8)	以上までの結果をとりまとめ、事後評価原案(評価シートの一部)を完成させ、住民への公表を行う。	P.34～P.35
(6) まちづくり交付金評価委員会の審議 (添付様式9)	市町村は、自己評価に際して合理性・客観性を担保するため、評価結果について有識者を含む「まちづくり交付金評価委員会」の審議(第三者評価)を経る。	P.36～P.37
(7) 有識者からの意見聴取 (添付様式10)	市町村が自ら必要と判断した場合には、任意に外部の有識者から意見を聴取・整理することとする。 * 実施は任意	P.38～P.39
(8) 評価結果のまとめ (様式2)	主要事項を抜粋し、評価結果のとりまとめ資料を作成する。	P.40～P.43

※なお、事後評価シート(提出様式)の提出時には、巻末に各地区の都市再生整備計画を添付してください。

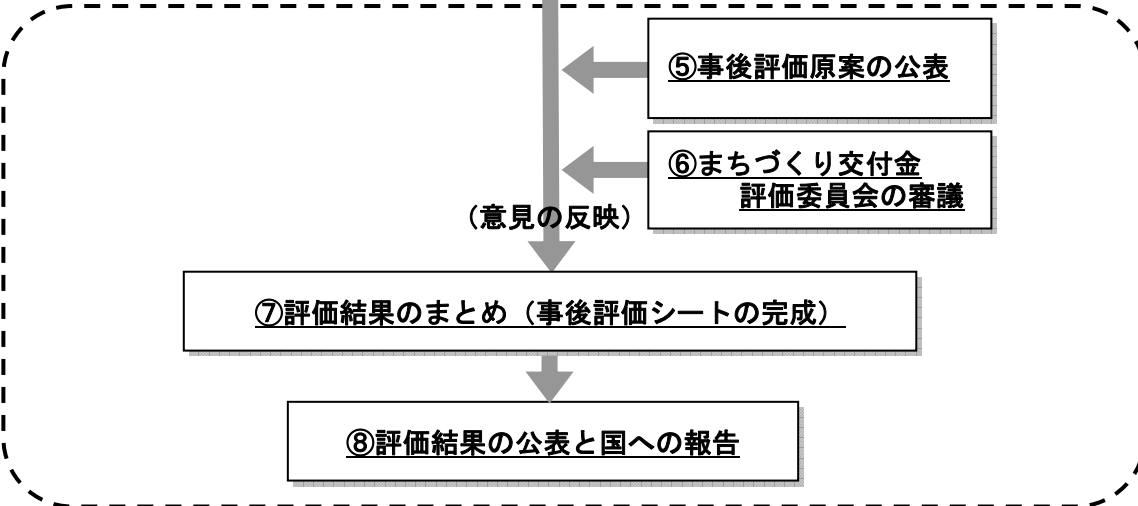
▼まちづくりの目標等の達成状況を確認
(P. 4~P. 17)



▼今後のまちづくりを検討
(P. 18~P. 33)



▼評価結果をチェック
(P. 34~P. 43)



■図 2 事後評価シートの作成フロー

事後評価では、交付期間が終了した時点で交付金の効果がどの程度表れているのかを把握して、市町村が事前評価（都市再生整備計画）において住民へ公約したまちづくりの目標の達成状況を検証することが重要である。

そこで、まず都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無を確認する。続いて、事業の「成果」として、事業の実施状況、都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況、都市再生整備計画に記載した数値目標以外の指標等による効果発現を評価・計測する。

添付様式 1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

- ◆事後評価を行うにあたり、都市再生整備計画に記載した目標（目標、目標を定量化する指標、目標値等）を当初計画から変更したかどうかを確認する。

【記入例】 添付様式 1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値	●		a. 観光入込客数の目標値：63,000人／年（H22）	a. 観光入込客数の目標値：66,000人／年（H22） （+3,000人／年）	隣接地区を含め観光客の回遊性を高めるために、追加で〇〇線歩道拡幅を行った。隣接地区には2年前に河口物産館が開館しており、それにより当該地区に3,000人／年の観光入込客数増が見込める。よって目標値を上方修正した。
D. その他()		●			

①

②

③

④

- ① 目標の変更の有無・・・都市再生整備計画に記載した目標を変更したかどうか、その有無を、「A. まちづくりの目標」、「B. 目標を定量化する指標」、「C. 目標値」、「D. その他」のそれぞれについて確認し、記入する。
- ② 変更前・・・変更があった項目について、変更前の記載内容を記入する。
- ③ 変更後・・・変更があった項目について、変更後の記載内容を記入する。
- ④ 変更理由・・・目標を変更した理由を、事業内容の変更等との関連を踏まえ具体的に記入する。

添付様式 1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況（完成状況）

- ◆都市再生整備計画に記載した事業（交付対象事業・関連事業）の実施状況を確認する（予算の執行状況や変更状況、施設の完成状況等）。

a. 交付対象事業の実施状況

交付対象事業（基幹事業・提案事業）が、事後評価の時点で最終変更計画どおりに実施されたか（あるいは、交付終了年度末までに実施される見込みか）を確認する。さらに、事業費等が当初計画からどの程度変更されたか、目標の変更との関係があるかを確認する。

なお、本記入欄は、変更の有無にかかわらず、すべての事業について記入するものとする。

【補足・留意事項】

- ・ 次ページの「基幹事業」及び「提案事業」の記入例では、基幹事業の一部の事業について記入例を示したものであるが、実際の事後評価では、すべての事業について所要の事項を記入する必要がある

〔記入例〕 添付様式 1-② 交付対象事業の実施状況（完成状況）

基幹事業		当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要	変更された 目標との対応	実績(事業費)		事後評価時の完成状況	
事業	事業箇所名	事業費	事業内容	事業費	事業内容			事後評価 〈見込み〉	フォローアップ	完成	完成見込み
道路	都市計画道路〇〇線改良事業	50	〇〇線 L=120m	45	〇〇線 L=100m	国道への接続箇所の見直しにより延長を縮減	-	45			●
道路	都市計画道路△△線改良事業	80	△△線 L=150m	90	△△線 L=150m	地盤改良が必要となったための事業費増	-	90			●
道路	市道□□線改良事業	0		20	□□線歩道拡幅	観光客の歩行環境を改善するため拡幅工事を追加	C	20			●
道路	市道××線〇〇交差点改良事業	40	××線 L=80m	35	××線 L=80m	コスト縮減による事業費減	-	35			●
地域生活 基盤施設	●●地下道自由通路整備事業	100	-	100	-	-	-	100			●
高次都市施設	○駅橋上駅舎改築事業	300	-	0	-	基幹事業から提案事業(駅舎改築事業)へ変更	-	0			●
土地区画整理 事業(都市再生)	□□土地区画整理事業	2,000	公共用地率:30% 再築戸数:25戸	2,400	公共用地率:30% 再築戸数:30戸	地区内道路の線形見直しによって支障物件が増加	-	2,400			

提案事業		当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要	変更された 目標との対応	実績(事業費)		事後評価時の完成状況	
事業	細項目	事業費	事業内容	事業費	事業内容			事後評価 〈見込み〉	フォローアップ	完成	完成見込み
地域創造 支援事業	歴史、風土、水ネットワーク事業	100	-	100	-	-	-	100			●
	○駅橋上駅舎改築事業	250	-	250	-	基幹事業(高次都市施設)から提案事業へ変更	-	250			●
事業活用調査											
まちづくり 活動推進事業	□□地区景観形成ワークショップ	3	-	0	-	-	-	0			●

- ① 事業……………事業内容（事業箇所名・細項目がある場合は細項目内容）を記入する。
- ② 当初計画
 - 1) 事業費……………当初計画時の事業費（単位百万円）を記入する。
 - 2) 事業内容……………当初計画時の事業内容を具体的に記入する。
- ③ 最終変更計画
 - 1) 事業費……………最終変更計画時の事業費（単位百万円）を記入する。
 - 2) 事業内容……………最終変更計画時の事業内容を、変更のなかった場合も含め、具体的に記入する。
- ④ 当初計画からの変更の概要…当初計画から変更があった場合は、その理由と内容を具体的に記入する。
- ⑤ 変更された目標との対応…当初計画からの変更があり、その変更内容が目標の変更と関連している場合には、対応する目標の種別に応じてA～D*のいずれかを記入する(添付様式 1-①参照)。

* 「A. まちづくりの目標」、「B. 目標を定量化する指標」、「C. 目標値」、「D. その他」
- ⑥ 実績
 - 1) モニタリング…モニタリング時に計測した値を記入する。
 - 2) 事後評価……………事後評価時の実績（年度末までに実施される見込みの値）を記入する。
 - 3) フォローアップ…事後評価時に見込みの値を使用した場合に、フォローアップ時の確定した値を記入する。
- ⑦ 事後評価時の完成状況……………事後評価の時点で事業（施設等）の完成状況について、「完成」済み又は「完成見込み」のいずれかを選択し、●で記入する。

※「完成見込み」とは、交付終了年度末までに事業の完成が見込まれる場合のことを表す

b. 関連事業の実施状況

関連事業が事後評価の時点で最終変更計画どおりに実施された（または、実施される見込み）か、また、事業費が当初計画からどの程度変更されたか、目標の変更との関係があるかを確認する。

【補足・留意事項】

- ・ 関連事業については事業主体が当該市町村ではない場合があることから、情報不足等により記入が困難な場合には「－」を記入すること

【記入例】 添付様式 1-②つづき 関連事業の実施状況（完成状況）

事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更計画	当初計画	最終変更計画		
□□土地区画整理事業		□□土地区画整理地区	7,000	7,000	平成○年○月～平成△年△月	平成○年○月～平成×年△月	用地買収の遅れにより、事業全体で1年間程度の遅れがあるが、フォローアップ時には完成予定。 事後評価前の段階で施設改修が完了し、供用を開始しており、●●の施設として徐々に効果を見せ始めている。	-
■●館改修工事		■●館	170	170	平成○年○月～平成×年×月	平成○年○月～平成×年×月		-
地区計画		□□土地区画整理地区	-	-	-	-		-

↑ ①
↑ ②
③
④
↑ ⑤
↑ ⑥

- ① 事業（細項目）……………事業内容（細項目がある場合は細項目内容）を記入する。
- ② 事業箇所名……………関連事業を実施した箇所名を具体的に記入する。
- ③ 事業費
- 1) 当初計画……………当初計画時の事業費（単位百万円）を記入する。
 - 2) 最終変更計画……………最終変更計画時の事業費（単位百万円）を記入する。
- ④ 事業期間
- 1) 当初計画……………当初計画時の事業期間を和暦で記入する。
 - 2) 最終変更計画……………最終変更計画時の事業期間を和暦で記入する。
- ⑤ 進捗状況及び所見……………事後評価の時点での事業の進捗状況及び所見（完成状況、未完成の場合の遅れの程度や今後の見通し等）を記入する。
- ⑥ 備考……………その他特記事項があれば記入する。

添付様式 2 都市再生整備計画変更の理由・指標への影響

※本記入欄は、事業費が大幅に変更された事業、ならびに、新規に追加された事業に限り、記入を必須とする。

- ◆以上までの「事業の実施状況」の結果に対する補足及び参考情報として、当初計画から変更のあった事業について、変更理由やその変更が計画の目標や指標にどのような影響を与えたか（事業の変更に伴う数値目標変更の必要性等）を確認する。

[記入例] 添付様式2 都市再生整備計画変更の理由・指標への影響

添付様式2 都市再生整備計画変更の理由・指標への影響(特に大きな変更があった場合について)

事業	箇所名	変更した理由、目標・数値指標への影響
道路	〇〇線	事業にあたっての国道との交差点協議で、実施設計で当初に比べて改良区間が短くなった。目標・数値指標への影響はなし。
道路	〇〇線	物件補償費が精査により増額となった、事業費の変動への影響は微小であり、目標・数値指標への影響はなし。
道路	〇〇線歩道	住民の参画する景観形成委員会などで、歩行環境の改善の必要性が強く提言されたことを受けて、来街者も含めた回遊性や環境整備のために新たに計画した。来街の魅力向上に貢献し、目標・数値指標の改善への貢献を見込む。
土地区画整理(都市再生)	□□土地区画整理地区	地区内道路の線形計画の見直しにより、支障物件が増加したため。目標・数値指標への影響は特になし。
橋上駅舎改築事業	〇駅	交付前から実施に関してもめていた駅舎の改築が、交付開始後に、関係者による集中協議の末、実施されることが決定したため、当初に基幹事業として掲げていた自由通路整備事業を中止し、提案事業(駅舎改築)により駅構内の通路を整備することとした。

↑
①

↑
②

↑
③

① 事業……………当初計画から大幅に変更された事業、ならびに、新規に追加された事業を記入する。

② 箇所名……………箇所名を記入する。

③ 変更した理由、目標・数値指標への影響

……………下記の事項が明確となるように理由等を記入する。

i. 当該事業の変更理由

ii. 目標・数値指標への影響

iii. 工事の変更内容やその背景

iv. 期待される効果又は懸念される問題等

添付様式 3-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

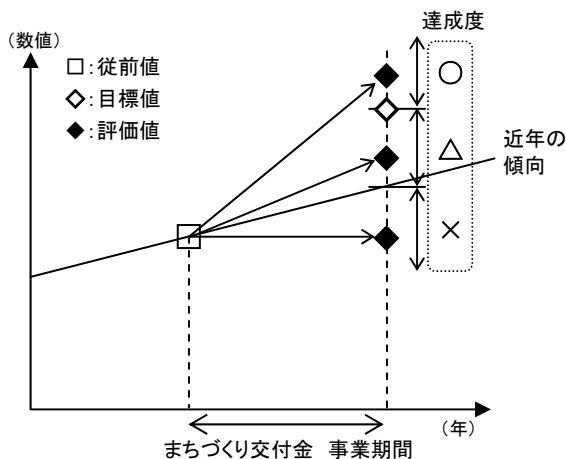
- ◆都市再生整備計画において、「目標を定量化する指標」に示した数値目標が、事後評価の時点で達成されたか否かを検証する。評価値の計測時点で、数値目標を達成していない場合でも、合理的な理由により 1、2 年以内の間に数値目標を達成することが確実な場合は「達成見込み」とすることができる。

■＜参考＞達成度の考え方

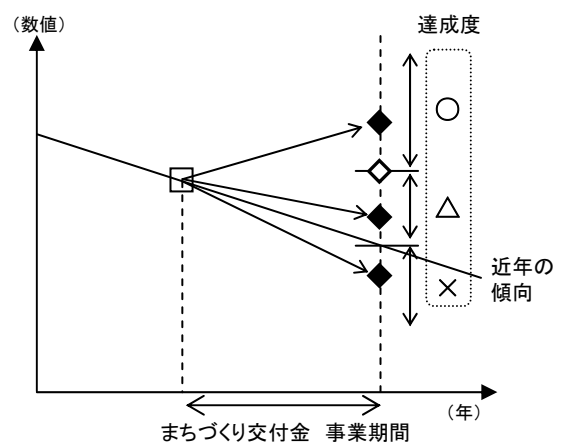
- ・ 数値目標が事後評価の時点で達成されたか否かは、「達成度」をもって検証する
- ・ 「達成度」は○、△、×の記号により評価を行うが、その概念は下図に示す通り、目標値（◇）と評価値（◆）との間の差の大きさ（絶対値）と位置関係（目標値よりも上か下か）により市町村が判定する

評価の基準	達成度
①評価値が目標値を上回った場合	○
②評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合	△
③評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合	×

■近年の傾向が増加基調の指標の場合の例



■近年の傾向が減少基調の指標の場合の例



- ・ なお、○、△、×を判定するための目安として、次の式による「達成指数」を参考にしてもよい

$$\text{達成指数} = \frac{\text{評価値}}{\text{目標値}}$$

※評価値：事後評価に用いる値、目標値：事前評価時に目標として設定した値

※達成指数が 1 の場合に目標が達成され、1 より離れるに従い目標を達成している（○）、あるいは、目標を達成していない（△あるいは×）という意味になる。

※指標の性格や目標の設定の仕方により達成指数の解釈が異なるので、達成指数によって目標の達成・未達成を判別する場合には注意が必要である（例えば、近年増加基調である事故発生件数の減少を指標として設定している場合は、値が 1 よりも小さいほど目標を大きく達成していると解釈できる）。

※目標値が 0 の場合等においては、適宜、式を定義してよい。

- ・ 上記の式に基づく「達成指数」は、あくまでも市町村が「達成度」（○、△、×）を判定するための参考となる目安であり、添付様式への記入や公表の対象ではない。また、「達成指数」を用いた判定方法そのものも任意である。同様に、モニタリングにおける進捗管理や今後のまちづくり方策を考える場合等においても、適宜、参考にしながら任意に活用するものとする
- ・ 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況、数値目標以外の効果発現状況の結果は、後述の「今後のまちづくり方策の作成」の中で「改善策」を追加作成すべきか否かの判断材料となる

【記入例】 添付様式3-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

添付様式3-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考) 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値 (エ)	達成度	達成見込みの有無		達成見込みの根拠		
			計画年度	基準年度	計画年度	基準年度	計画年度	基準年度			あり	なし			
指標1	観光入込客数	人/年	従前値と同様の方法で平成21年度の観光入込客数(公共交通機関利用者数等)を把握し、過去の傾向(平成18~20年度)とあわせて評価値を推計	52,000	H11	55,000	H16	66,000	H22	モニタリング	58,300	モニタリング	△	●	-
										事後評価	59,400	事後評価	△		
										フォローアップ		フォローアップ			
指標2	居住人口	人	平成22年5月の住民基本台帳の月別データと過去の傾向から当該地区の居住人口を把握し、評価基準日の評価値を推計	850	H11	800	H16	1,000	H22	モニタリング	898	モニタリング	△	●	近く、周辺地域で住宅団地の分譲開始が見込まれていること
										事後評価	922	事後評価	△		
										フォローアップ		フォローアップ			
指標3	■館来館者数	人/年	平成22年4月~6月に、対象期間中の入館者数を計測し、そのまま評価値とする	318	H11	315	H16	500	H22	モニタリング	455	モニタリング	△	-	-
										事後評価	620	事後評価	○		
										フォローアップ		フォローアップ			
指標4	地域コミュニティ形成	団体数	平成22年6月1日時点で、NPO実施調査データから、地区内の市民活動団体数等を算出し、過去の傾向(平成18~20年度)とあわせて評価値を推計	-	H11	1	H16	3	H22	モニタリング	1	モニタリング	×	-	-
										事後評価	3	事後評価	○		
										フォローアップ		フォローアップ			

① 指標……………「方法書(1)-1)都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況」に記入したすべての指標と単位を転記する。

② データの計測方法と評価値の求め方

……………「方法書(1)-1)都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況」に基づき、「時期」、「場所」、「実施主体」、「対象」、「具体手法」等を記入する。なお、評価値の考え方は、「方法書作成の手引き」P.5を参照のこと。

③ (参考) 計画以前の値 (ア)

…都市再生整備計画の作成より以前(概ね5年程度前)の値と、その年度を記入する。(ただし、データがない場合、もしくは入手が困難な場合は、記入しないことも可とする。)

④ 従前値 (イ) …事前評価時に測定した値と、その年度を記入する。

⑤ 目標値 (ウ) …事前評価時に設定した目標値と、その年度を記入する。

⑥ 数値 (エ)

1) モニタリング…モニタリング時に計測した値を記入する。

2) 事後評価…上記②で記入した求め方による評価値と、確定/見込みの別を記入する。

3) フォローアップ…事後評価時に見込みの値を使用した場合に、フォローアップ時の確定した値(確定値)を記入する。

⑦ 達成度……………「モニタリング」、「事後評価」、「フォローアップ」のそれぞれの達成度を記入する。

達成度の評価基準	
評価の基準	達成度
①評価値が目標値を上回った場合	○
②評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合	△
③評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合	×

⑧ 達成見込みの有無…達成状況进行评估し、下記の基準に基づく評価結果を●で記入する。

種別	評価の基準	達成見込みの有無
達成	数値目標を達成している(評価値が目標値を上回った)場合	●印の記入は不要
達成見込み	現時点で数値目標を達成していない(達成度が△もしくは×)が、その要因が外部要因によるものが大きいことが合理的かつ客観的に確認され、1~2年以内に所要の目標が達成される見込みがある場合	「あり」に●印を記入
未達成	上記以外	「なし」に●印を記入

⑨ 達成見込みの根拠…見込み「あり」に●を付けた場合は、その根拠を具体的に記入する。

添付様式 3-② その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測

- ◆ 交付金による事業の効果について、都市再生整備計画に記載した数値目標とは別の定量的な指標を用いて効果の発現状況を検証することができる。この定量的な指標は「その他の数値指標」といい、市町村が任意に追加して評価を行うことができる。

「その他の数値指標」のうち、都市再生整備計画に掲げたまちづくりの目標や事業との関連性が極めて強く、それを客観的かつ合理的に説明できる場合は、「その他の数値指標」を、当初設定した指標の「代替指標」として取り扱うことができる。

※方法書に記入したその他の数値指標については、方法書作成時に見込んだ効果が表れていない場合でも、記入を必須とする。

添付様式 3-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

- ◆ 添付様式 3-①，②で把握した定量的な指標とは別に、定量的に表現できない定性的な効果が発現している場合は、その効果発現の状況を参考として記述することができる。

【補足・留意事項】

- ・ 「その他の数値指標」を、都市再生整備計画に掲げた指標の「代替指標」として利用する場合には、指標 1 つに対し、1 つ以上の「その他の数値指標」が対応する必要がある。
- ・ また、「その他の数値指標」を「代替指標」として用いる場合には、代替指標とする理由について、まちづくりの目標や既定の指標との関連性等の側面から、まちづくり交付金評価委員会等（後述）の第三者の意見を聴くことを必須とする。
- ・ なお、都市再生整備計画に記載した数値目標及びその他の数値指標による効果発現の計測結果は、後述の「今後のまちづくり方策」や「改善策」を検討する際の判断材料となる。

〔記入例〕 添付様式3-② その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測

添付様式3-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考) 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)		代替指標として用いるか	代替する指標	代替指標となりうる理由	
			基準年度	基準年度	基準年度	基準年度	モニタリング	事後評価				
その他の数値指標1 ○駅の乗降者数	千人/年	△△鉄道口線乗降客数調査を基に、○駅の乗降客数を計測した	1,353	H11	1,324	H16	モニタリング	●	代替指標とする	指標1: 観光入込客数の代替として用いる	○駅の乗降者数増加は、指標1と同様に「交流人口拡大による地域振興」という目標に合致しており、かつ従前値の1.3倍という効果が発現しているため	
							事後評価	●				1,722
							フォローアップ	●				
その他の数値指標2 まちづくりワークショップ参加人数	人/年	交付終了年度のワークショップへの参加人数を、開催時にそれぞれ計測した	-	H11	60	H16	モニタリング	●	代替指標とする	-	-	
							事後評価	●				125
							フォローアップ	●				
その他の数値指標3 ▲▲物産館の地場産品売り上げ	万円/年	▲▲物産館が把握している毎月の売上高を集計した	-	H11	7,000	H16	モニタリング	●	代替指標とする	-	-	
							事後評価	●				20,000
							フォローアップ	●				

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦

〔記入例〕 添付様式3-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

添付様式3-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

※本事業の実施に伴い、住民のまちづくりに対する意欲が大きくなり向上し、協議会を中心として行政との協力関係が強化された。

⑧

- ① 指標……………「方法書（1）-2）その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測」に記入したすべての指標と単位を転記する。また、方法書作成後に任意に追加した指標についても記述する。
- ② データの計測方法と評価値の求め方……………「方法書（1）-2）その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測」に基づき、「時期」、「場所」、「実施主体」、「対象」、「具体手法」等を記入する。また、方法書作成後に検討した指標についても、同様に記述する。なお、評価値の考え方は、「方法書作成の手引き」P.5を参照のこと。
- ③ （参考）計画以前の値（ア）……………都市再生整備計画の作成より以前（概ね5年程度前）の値と、その年度を記入する。（ただし、データがない場合、もしくは入手が困難な場合は、記入しないことも可とする。）
- ④ 従前値（イ）…まちづくり交付金交付期間前に測定した値と、その年度を記入する。
- ⑤ 数値（ウ）
 - 1) モニタリング…モニタリング時に計測した値を記入する。
 - 2) 事後評価……………上記②で記入した求め方による評価値と、確定/見込みの別を記入する。
 - 3) フォローアップ…事後評価時に見込みの値を使用した場合に、フォローアップ時の確定した値（確定値）を記入する。
- ⑥ 代替指標として用いるか……………当該指標を代替指標として用いるかどうか、該当する欄に●を記入する。
- ⑦ 代替する指標・代替指標となりうる理由……………「代替指標とする」に●をつけた場合は、代替する指標名と代替指標となりうる理由を記入する。なお、「その他の数値指標」を代替指標として用いる場合には、当該指標が都市再生整備計画の目標に合致しており、かつ代替する指標の「目標値達成」と同等の意義を有していることに留意が必要である。
- ⑧ 定性的な効果発現状況……………定量的には表現できないが定性的な効果が発現している場合は、その効果を参考として記述することができる。

※「⑥代替指標として用いるか」及び「⑦代替する指標・代替指標となりうる理由」については、合理性及び客観性が必要であり、国への提出前にまちづくり交付金評価委員会等の審議を経ておくことを必須とする。

(2) 実施過程の評価

(添付様式4-①～③)

都市再生整備計画に、「モニタリングの実施」、「住民参加プロセスの実施」、「持続的なまちづくり体制の構築」等の実施過程について記述した場合は、事後評価においてこれらの状況や結果についても検証する。

※本記入欄（添付様式4-①～③）は、都市再生整備計画に記述がある場合は必須とする。さらに、記述がない場合においても、実際に上記の事項を行った場合には、「今後のまちづくり方策」の作成等にあたり重要な検討材料となるため、なるべく記入することとする。

添付様式4-① モニタリングの実施状況

◆都市再生整備計画で実施を予定していた、又は実際に行った「モニタリングの実施」の実施結果等を検証する。

※モニタリング：事業の中間的な検査のことで、その実施により事業内容の見直しや実施方法の工夫・改善等を試みるもの

添付様式4-② 住民参加プロセスの実施状況

◆都市再生整備計画で実施を予定していた、又は実際に行った「住民参加プロセス」の実施結果等を検証する。

※住民参加プロセス：交付期間中に事業計画や整備に対する住民の理解や協力を得るために行うイベントや説明会等のこと

添付様式4-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

◆都市再生整備計画で実施を予定していた、又は実際に行った「持続的なまちづくり体制」の構築等を検証する。

※持続的なまちづくり体制：都市再生整備計画に関わる取り組みをきっかけとして組成又は強化され、交付期間終了後も継続的にまちづくり活動を担う組織（協議会や懇談会等の任意組織やNPO、中間法人、TMO等）

【補足・留意事項】

- ・ 「モニタリング」、「住民参加プロセス」、「持続的なまちづくり組織」について、それぞれ複数の実績がある場合は、次ページの各添付様式の各行を追加して記入する

[記入例] 添付様式4-①～③ 実施過程の評価

添付様式4-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した予定内容	実施状況	実施結果	今後の対応方針等
交付期間中(中間期)におけるモニタリングの実施	<input type="checkbox"/> 予定どおり実施できた <input checked="" type="checkbox"/> 予定していなかったが実施した <input type="checkbox"/> 予定したが実施しなかった・できなかった(理由:)	①実施頻度【1回程度/3年、計1回】 ②実施時期【平成〇年〇月〇日】 ③実施の効果: 最終年度における目標達成の見通しが可能であり、達成が困難と予想されるものについて予め対策を講じることができた。	今後の事業では、実施頻度を年1回ベースに増やし、毎年度事業の見直しを行っていききたい。

添付様式4-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した予定内容	実施状況	実施結果	今後の対応方針等
市民主体の景観形成委員会の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 予定どおり実施できた <input type="checkbox"/> 予定していなかったが実施した <input type="checkbox"/> 予定したが実施しなかった・できなかった(理由:)	①実施頻度【4回程度/1年、計4回】 ②実施時期【平成〇年〇月～平成〇年〇月】 ③実施の効果: 持続的なまちづくり体制の組成に発展した。	今後も同様の方法で継続していきたい。

添付様式4-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した予定内容	構築状況	実施結果		今後の対応方針等
		①構築のための取組内容	②まちづくり組織名: 組織の概要	
景観に係るまちづくり活動組織の構築	<input type="checkbox"/> 予定どおり構築できた <input checked="" type="checkbox"/> 予定していなかったが構築した <input type="checkbox"/> 予定したが実施しなかった・できなかった(理由:)	・市民主体の景観形成委員会の定期開催 ・地元住民団体、NPO等を交えた〇〇の景観計画案づくり	〇〇〇協議会:まちづくりの景観に関わる計画・デザインに関し、要望や提言などを行う市民の代表組織	・〇〇〇協議会の維持・継続に注力する。 ・協議会の中に、××に関する専門家の参画を図る必要がある。

①

②

③

④

① 都市再生整備計画に記入した予定内容

……「都市再生整備計画の整備方針等」/「その他」欄より転記する。都市再生整備計画に記述がないが実施した場合には、実際に行った内容を記入する。

② 実施状況………実施状況の該当する欄に●を記入する。「予定したが実施しなかった・できなかった」を選択した場合は、その理由を具体的に記入する。

③ 実施結果

【モニタリング及び住民参加プロセスについて】

……「i.実施頻度」「ii.実施時期」「iii.実施の効果」を記入する。実施効果については、都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況や具体的な成果等を記入する。

【持続的なまちづくり体制について】

……「i.構築のための取組内容」「ii.まちづくり組織名:組織の概要」を記入する。

「i」は体制を構築するために自治体実施した事項、又は結果的に当該成果に寄与した取り組み等を記入する。また、「ii」は、組織の目的や役割等がわかるように簡潔に記入する。

④ 今後の対応方針等…評価結果を踏まえた上で交付終了後における今後の対応方針等(実施できなかった事項のフォローアップ、実施した事項に関するさらなる改善方法、他事業への活用方法)を記入する。

(3) 効果発現要因の整理

(添付様式5-①～③)

まちづくり交付金では、結果（事業の成否）だけでなく、その結果に至るまでのプロセスや原因等を総合的に分析することにより、成功要因を今後のまちづくりに活かし、十分な成果が出ていない場合等はその原因を究明して改善につなげることを重要視していることから、成果と実施過程について評価結果に至った要因の整理を行う。

添付様式5-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

◆効果発現要因の整理を行った検討体制の名称や構成員（所属や役職等）、検討の実施時期、及び、担当部署名について確認する。

※事業による効果発現の要因整理にあたっては、事業担当課のみならず、庁内の横断的な組織や外部の有識者（学識経験者、まちづくり専門家等）を交え、総合的かつ専門的な知見・技術をもって検討されることが求められる。

【補足・留意事項】

- ・ まちづくり交付金は、複数の事業の組み合わせによる相乗効果の発揮を狙いの1つとしていることから、指標の改善に貢献した事業の組み合わせによる効果発現についても整理する。
- ・ また、ハード事業とソフト事業の連携などの視点についても言及する。

[記入例] 添付様式5-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

添付様式5-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	構成員	実施時期	担当部署
庁内の横断的な組織(●●検討チーム)	・都市整備課、企画課、まちづくり推進課、市民情報課、公園緑地課、観光商工課、保健福祉課 ・〇〇大学〇〇教授(都市経営)	●期間中3回の会議を実施 ・第1回:〇月〇日 ・第2回:〇月〇日 ・第3回:〇月〇日 ●その他、メール等にて意見交換を実施	都市整備課(まちづくり交付金主管課)

↑
①

↑
②

↑
③

↑
④

- ① 名称等……………「方法書(3)効果発現要因の整理」に基づき、検討体制の名称等を記入する。
- ② 構成員……………「方法書(3)効果発現要因の整理」に基づき、検討体制のメンバー構成を具体的に記入する。庁内職員及び住民の場合は所属・役職までを、また、学識経験者や専門家は所属・役職と氏名までを記入する。
- ③ 実施時期……………「方法書(3)効果発現要因の整理」に基づき、検討の時期、実施頻度、回数等を記入する。
- ④ 担当部署……………「方法書(3)効果発現要因の整理」に基づき、効果発現の要因を検討するにあたり、主体となった担当部署名を記入する。

添付様式 5-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

- ◆数値目標を達成した指標について、効果発現要因の整理を行う。ここでいう“数値目標を達成した指標”とは次の指標を指す。

- ・添付様式 3-①において数値目標を達成したと判断される指標（達成度が〇、あるいは、達成見込み「あり」とした指標）。
- ・添付様式 3-②に「その他の数値指標」として記載した指標のうち、効果があったと認められるもの（「その他の数値指標」のうち、「代替指標」とするものは必須）。

- ◆上記に該当する指標について、実施した事業が指標の改善に及ぼした影響を評価する（効果発現要因を整理する手順や整理手法については、P.24 参考 1 及び P.25 参考 2 を参照）。
- ◆実施した事業の指標改善の貢献度を評価する際には、事前評価時に作成した「数値目標と事業の関係表示シート」に再度目を通し、事前評価時に想定した関連性を確認することが望ましい。
- ◆よかった結果については、その効果を持続・活用させる方策があれば記入する（任意）。のちに添付様式 6-③において、今後のまちづくり方策を記入するための参考情報となる。

■＜参考＞貢献度の評価の考え方例

- ・実際に事業を行った結果、指標の直接的もしくは間接的改善に貢献したと考えられる事業には、「A」もしくは「B」をつける。
- ・また、①事業によって指標の改善を期待したが、結果的に直接的・間接的改善につながらなかった、または、②貢献に至らなかったばかりか、指標の改善にマイナスの影響を与えたと考えられる事業には、「C」をつける。
- ・なお、指標の改善に無関係な事業であることが明確な場合には「-」という記入となる。

【補足・留意事項】

- ・効果発現要因の分析として、どの事業が指標の改善に効果をあげたのかを確認し、まちづくりに有効な事業の組み合わせを考察するものである。
- ・また、効果をあげた事業を洗い出すだけでなく、事業が順調に効果を発揮して改善をもたらしたのか、それとも、期待していた事業はさほどの効果がなかったが、他の事業が予期しない効果を発揮したために結果的に指標が改善したなど、真の要因を見極めることも重要であり、こうした考察も加えて総合所見として整理することも有益である
- ・そのような分析を通じて得た知見の積み重ねが、今後のまちづくりを行う上で貴重な財産となる。

[記入例] 添付様式5-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

添付様式5-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標2	指標3	その他の数値指標1
指標名		居住人口	■館来館者数	○駅の乗降者数
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度
基幹事業	都市計画道路○線改良事業	B	整備計画段階からワークショップ等住民参加で整備計画を策定したため、住民の地区に対する愛着が生まれた。	「■館改修工事」に加え、「○駅橋上駅舎改築事業」等の間接効果により、■館来館者数が増加した。ただし、「歴史、風土、水ネットワーク事業」については、進捗が遅れ、当初期待していた効果がみられなかった。
	都市計画道路△線改良事業	B		
	市道□線改良事業	A		
	市道××線○交差点改良事業	B		
	●地下道自由通路整備事業	B		
提案事業	□土地区画整理事業	B	歴史、風土、水ネットワーク事業等の他事業との相乗効果を引き出すための施策を実施する。	増加した乗降客に街中を回遊してもらえるようなまちづくりを計画する。
	○駅橋上駅舎改築事業	B		
	□地区景観形成ワークショップ	A		
関連事業	□土地区画整理事業	A	他地区においてもワークショップを実施し、まちづくりに対する住民のさらなる参加を促す。	今後の活用
	■館改修工事	—		
	地区計画	A		

① 指標の種別・指標名……添付様式3-①において数値目標を達成したと判断される指標の種別及び指標名（達成度が○、あるいは、達成見込み「あり」とした指標）、また、添付様式3-②に「その他の数値指標」として記載した指標のうち、効果があったと認められる指標名（「代替指標」とするものは必須）を記入する。

② 事業名・箇所名……都市再生整備計画に記載したすべての事業名および事業を実施した箇所名を具体的に記入する。

③ 指標改善への貢献度……事前評価時に行った評価と同様の要領で、以下の基準により、指標の改善に対して事業がどの程度貢献したかを評価する。

評価の基準	指標改善への貢献度
事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した	A
事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した	B
指標の改善に貢献しなかった	C
事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので評価できない	—

④ 総合所見……指標が改善した主な要因を、実施した事業や実施過程との関連性を踏まえ、事業名等を挙げながら具体的に記入する。

⑤ 今後の活用……よかった結果を、今後も持続・活用させる方策があれば記入する（任意）。

添付様式 5-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

- ◆数値目標を達成できなかった指標について、効果発現要因の整理を行う。ここで言う“数値目標を達成できなかった指標”とは次の指標を指す。

・添付様式 3-①において数値目標を達成できなかった判断される指標（達成度が△もしくは×でかつ、達成見込み「なし」とした指標）。

- ◆上記に該当する指標について、目標の達成に至らない原因となった事業の影響を評価し、また、改善できなかった主な要因を、実施した（あるいは計画どおりに実施できなかった）事業や実施過程との関連性を踏まえ整理する。（効果発現要因を整理する手順や整理手法について、P.24 参考 1 及び P.25 参考 2 を参照）
- ◆実施した事業の指標改善の影響度を評価する際には、事前評価時に作成した「数値目標と事業の関係表示シート」に再度目を通し、事前評価時に想定した関連性を確認することが望ましい。
- ◆達成できなかった数値目標については、交付期間が終了した後もその達成を目指し改善を図ることが必要であることから、今後行うべき改善の方針を必ず記入すること（必須）。また、この改善の方針は、のちに添付様式 6-③において、今後のまちづくり方策を記入する際に、改善の視点も含んだ総合的な検討を行うための参考情報となる。

■＜参考＞影響度の評価の考え方例

- ・実際に事業を行った結果、事業が指標の目標を達成できなかった直接的な原因となったと思われる場合には「-a」をつける。
- ・また、事業が指標の目標を達成できなかった間接的な原因となったと考えられる場合には「-b」をつける。
- ・一方、数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる事業については、「c」をつける。
- ・なお、指標の改善に無関係な事業であることが明確な場合には「-」という記入となる。

【補足・留意事項】

- ・効果発現要因の分析として、どの事業が思うように効果を発揮できなかったために、数値目標を達成できなかったのか確認し、適切な改善措置の実施を図るために考察するものである。
- ・数値目標を達成できなかった主原因となった事業を洗い出すだけでなく、主要な事業が効果を発揮できなかったことが大きな原因なのか、それとも、ある事業は一定の効果を発揮したが、他の事業が大きく期待を裏切って効果を発揮しなかったために結果的に指標の目標を達成できなかったなど、真の要因を見極めることも重要であり、こうした考察も加えて総合所見として整理することも有益である。
- ・また、事業が効果を発揮できなかった原因が、単なる事業の遅延等だけでなく、予見不可能な外的要因も関連することも考えられることから、要因の分類を行うことも必要である。
- ・そのような分析を通じて得た知見の積み重ねが、今後のまちづくりを行う上で貴重な財産となる。
- ・なお、数値目標を達成できなかった指標については、効果を発揮することができなかった事業内容や総合所見等を参考にして、改善の方針を記述する必要がある。

〔記入例〕 添付様式 5-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

添付様式 5-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1			指標5		
指標名		観光入込客数			商業販売額		
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	要因の分類	指標改善への貢献度	総合所見	要因の分類
基幹事業	都市計画道路〇〇線改良事業		歴史、風土、水ネットワーク事業]の遅れが、ハード事業との連携を遅らせ、観光客の伸びにマイナスの影響を与えた可能性が大きい。ただし、〇駅の改築と■の改修工事は観光客増に大きく貢献した。	I	-a	都市計画道路〇〇線改良事業]の整備により、地区内の買い物客が近隣地区の大規模商業施設に流出してしまった。ただし、〇駅教条駅舎改築事業と●●地下道自由通路整備事業が買い物客の増加させた。	III
	都市計画道路△△線改良事業	-b					
	市道□□線改良事業	-b					
	市道××線〇〇交差点改良事業	-b					
提案事業	●●地下道自由通路整備事業	-b			c		
	□□土地区画整理事業	-			-		
関連事業	歴史、風土、水ネットワーク事業	-a			-b		
	〇駅橋上駅舎改築事業	-			c		
	□□地区景観形成ワークショップ	-			-		
関連事業	□□土地区画整理事業	-			-		
	■■館改修工事	c			-		
	地区計画				-		

改善の方針 (記入は必須)	<ul style="list-style-type: none"> ハード事業とソフト施策の連携 道路ネットワークの再検討 策の再検討 サイン整備計画の見直し 観光客の動線の再検討 商業活性化計画の策定
------------------	--

① 指標の種別・指標名……添付様式 3-①において数値目標を達成できなかった判断される指標の種別及び指標名（達成度が△もしくは×でかつ、達成見込み「なし」とした指標）を記入する。

② 事業名・箇所名……都市再生整備計画に記載したすべての事業名および事業を実施した箇所名を具体的に記入する。

③ 目標未達成への影響度……事前評価時に行った評価と同様の要領で指標の目標の達成と事業との関連性を評価するが、以下の基準により、指標の目標を達成できなかったことに対して、事業が効果を発揮できなかった影響度を評価する。

評価の基準	目標未達成への影響度
事業が効果を発揮できず、指標の目標を達成できなかった直接的な原因となった	- a
事業が効果を発揮できず、指標の目標を達成できなかった間接的な原因となった	- b
指標の目標を達成できなかった原因ではない	c
事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない	-

④ 総合所見……指標の目標が達成できなかった主要因を、実施した（あるいは計画どおりに実施できなかった）事業や実施過程との関連性を踏まえ、事業名等を挙げながら具体的に記入する。

⑤ 要因の分類……総合所見で整理した要因について、それが内的な要因か・外的な要因か／予見可能であったか・不可能であったか、について分析し、分類Ⅰ～Ⅳのうちの該当するものを記入する（具体的な例は P.26 参考 3 を参照）。

要因の分類	判定の基準
分類Ⅰ	内的な要因で、予見が可能で要因のため
分類Ⅱ	外的な要因で、予見が可能で要因のため
分類Ⅲ	外的な要因で、予見が不可能で要因のため
分類Ⅳ	内的な要因で、予見が不可能で要因のため

⑥ 改善の方針……交付期間が終了した後も、目標の達成を目指し行うべき改善の方針を必ず記入する（改善の方針の立て方については P.27 参考 4 を参照）。

【参考 1】効果発現要因の整理手順（例）

効果発現要因の整理手順（例）は以下のとおりである。

a. 要因の洗い出し

事業担当によるブレイン・ストーミング(自由討論方式で多くの意見を出しあい、独創的なアイデアを引き出す方法)などにより、評価結果に関与すると考えられる要因をすべて洗い出す。



b. 洗い出した要因の分類

洗い出された要因を、a. 「生じた効果の発端」又は「責任の所在」、b. 「予見の難易度」、の観点から分類し、効果又は問題等の発生原因について綿密な整理を行う。

※上記bは、各観点からの分類よる偏り（予見が困難であったものばかりに偏るなど）に注意しながら作業を行う必要がある。



c. 要因の構造化・関連付けの検討

さらに必要があれば、表層的な事象や担当者の主観にとらわれず、「事象（生じた効果又は問題等）と原因の関連づけ」や「要因の構造の把握」、「影響度の高い要因の発見」等を行うため、要因整理に有効と考えられる手法（参考2を参照）を用いて分析・整理する。



d. 今後のまちづくり方策作成（改善策を含む）の基本情報として整理

以上のような要因の整理を行い、改善策や今後のまちづくり方策作成の参考となるように整理する。

【参考2】効果発現要因の整理手法の例

効果発現要因の整理に関連して、様々な手法が開発されており、様々な場面で適切な手法を選ぶ必要がある。

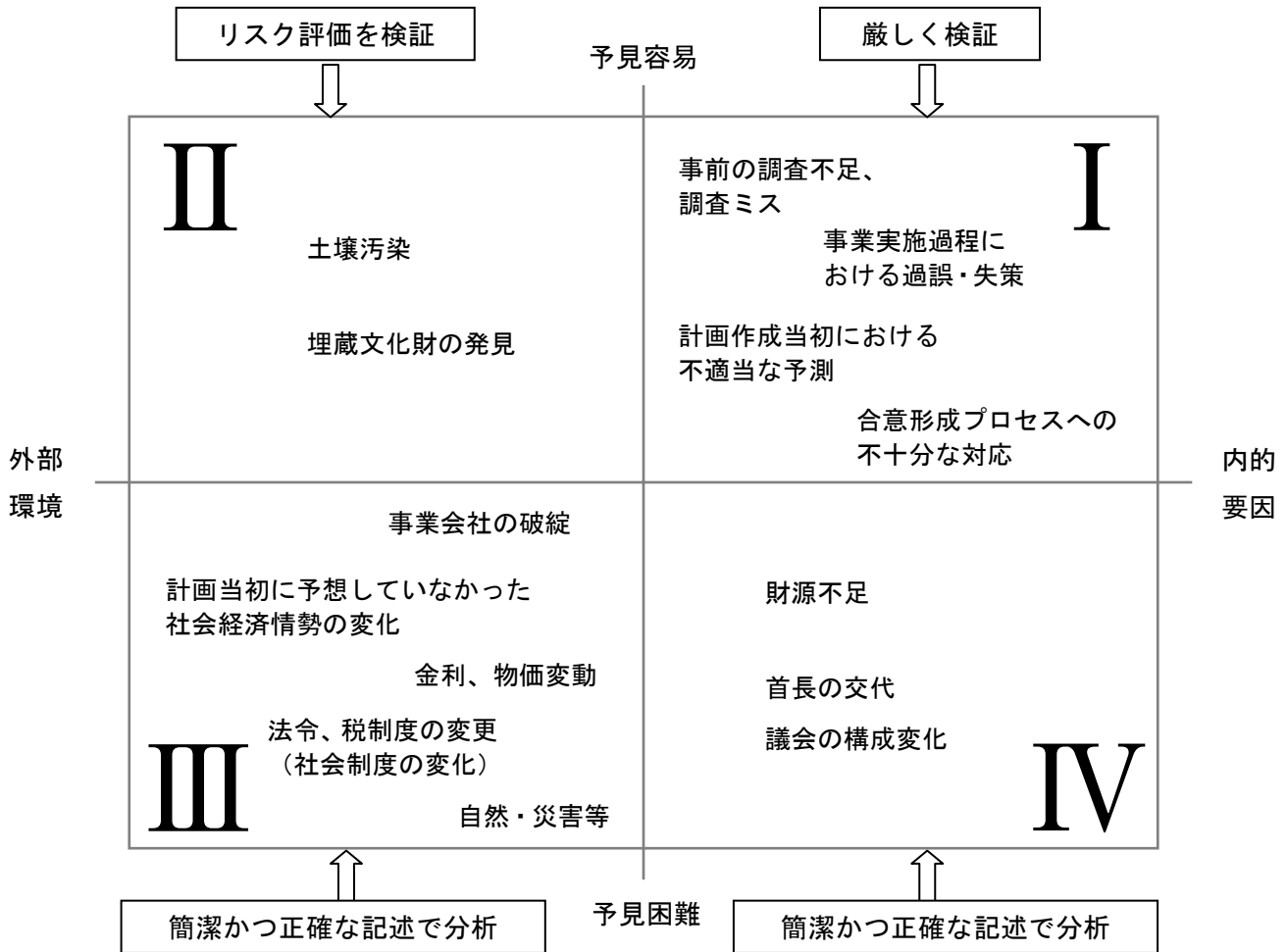
区分	手法例	概要	まちづくり交付金への適用例
要因を見つける	①連関図 関連：KJ法	問題の発生に対する要因が数多くある場合、問題と要因の因果関係を網目状の図に整理し、問題発生に大きく寄与している重要要因を見つけ出す方法	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 施設管理に係るコスト縮減、時間短縮等の現状分析 ➤ 施設利用者の満足度低下の原因分析 ➤ 来街者数の伸び悩みの原因分析
要因の構造を把握する	②特性要因図、FTA、ETA	不良の原因や改善手法を整理するため、問題とする現状や結果にどのような原因が影響しているか、わかりやすく体系的に一覧できるような図に整理する方法	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業運営・管理の効率化のための効果発現要因の整理 ➤ 事業における提供サービスの質の向上のための効果発現要因の整理 ➤ 事業への住民意見の反映のための効果発現要因の整理
現象と要因を関連づける	③マトリックス図	目的・現象項目を行に、手段・要因項目を列に配列して、対応関係を整理し、相互の関連の程度を明確にし、解決のための手段・方策に関する発想を得る方法	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 縦軸に利用者満足（アウトカム）の評価要素、横軸に公共サービス（アウトプット）の要素事項
要因の影響度合いを示す	④グラフ		
	層別グラフ	主として時間的な変化や層別・項目別に内訳の割合を示すため、ある事象の結果を要因によって分類し、傾向などを把握する手法	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 来街者数、施設利用者数の推移 ➤ 年間商品販売額、商業販売額の推移 ➤ 施設整備量（延長、施設数、容量等）の推移
	レーダーチャート	主として、分類項目の構成比の大きさや、分類項目間のバランス中心点から分類項目の数だけレーダー状に直線を伸ばし、その線上に数量の大きさを表示したグラフ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業の質の見直しのための各観点（公共性、妥当性、有効性、効率性、将来性等）による分析
	⑤パレート図	データを項目別に分類して大きさの順に並べ、棒グラフで表して、累積曲線で結び、どの要因の影響がどの程度であるかを見出す	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 施設に関して寄せられたクレームの原因分析 ➤ 施設管理上のトラブルの原因分析 ➤ 施設の利用者数の伸び悩みの効果発現要因の整理（アンケート調査結果の分析）

※参考となる文献

・地方行政活性化研究会[編集]（1996）『TQM 発想による創造的行政運営』ぎょうせい

【参考3】効果発現要因の整理に用いる4つの分類

効果発現要因の整理は、要因の羅列に留めることなく、今後のまちづくりの方策の検討や改善策作成の基本情報として活用するため、数値目標を達成できたかどうかを問わず、洗い出した要因を次のⅠ～Ⅳのグループに分類して、綿密な分析を行うことを推奨する。（特に、数値目標を達成できなかった指標については、必ず要因を次のⅠ～Ⅳのグループに分類して、適切な改善策の検討に活かすこと。）



分類Ⅰ：内的な要因で、予見が可能な要因
 分類Ⅱ：外的な要因で、予見が可能な要因
 分類Ⅲ：外的な要因で、予見が不可能な要因
 分類Ⅳ：内的な要因で、予見が不可能な要因

【参考4】改善の方針の立て方

生じた問題や変化に対して迅速かつ的確な対処を行うことが、改善の方針を立てる重要な目的である。

○改善の方針 検討のポイント

- ・ 整理の手順や手法については、参考1及び参考2に例を示すので、参照すること。
- ・ 特に、目標を達成していない状況をよく確認し、事業との因果関係や総合所見を踏まえて要因の整理等を行い、それが、どのような原因からの要因（内的・外的要因／予見可能・不可能）であるか分析を行った上で、改善の方針を検討すること。
- ・ 改善の方針は、のちに「今後のまちづくりの方針」（様式6-③）を検討する際に振り返って確認することになるので、まちづくりの課題に対応するよう適切に検討すること。

以下に改善の方針の例を示す。

ただし、目標達成ができなかった要因は1つだけではなく、様々な要因が複合していることが考えられる。それによって、様々な改善の方針があると思われることから、地区特性にあった適切な改善の方針をよく検討する必要がある。

目標達成状況の確認 (例)	要因の整理 (例)	要因の分類*	改善の方針 (例)
観光入込客数が目標を達成していない	地域のPR不足	分類Ⅰ	・ 観光キャンペーンの企画実施
	景気低迷による需要伸び悩み	分類Ⅲ	・ 低廉な企画旅行商品の開発
	地域特性にみあわない観光戦略	分類Ⅳ	・ 地域にあった観光戦略見直しのためのワークショップ開催
歩行者通行量が目標を達成していない	来街と魅力的な商品の魅力不足	分類Ⅰ	・ まちのシンボル・顔づくり・景観づくり ・ 来街を誘うイベント企画・開催 ・ ソフト施策の充実
	関連施設整備の遅延	分類Ⅱ	・ 関連施設の整備促進
施設利用者が目標を達成していない	利用料金の割高感 煩瑣な利用手続き 利用のPR不足	分類Ⅰ	・ 民間委託による経費節減に伴う利用料金引き下げ ・ 電子予約など手続きのIT化による利用手続きの簡素化 ・ 手づくりHPによるPR
	需要動向の変化	分類Ⅲ	・ イベントの企画・開催 ・ 需要の追跡調査 ・ 需要に見合った施設の改善
まちづくり参加者数が目標を達成していない	組織体制の未整備	分類Ⅰ	・ 活動組織の整備 ・ 効率的で円滑な運営
	活動への理解不足	分類Ⅲ	・ 参加対象者層の拡大 ・ 参加者に合わせた参加しやすい場所・時間の設定 ・ 参加者に魅力のある参加プログラムづくり

※「要因の分類」の凡例

分類Ⅰ：内的な要因で、予見が可能な要因

分類Ⅱ：外的な要因で、予見が可能な要因

分類Ⅲ：外的な要因で、予見が不可能な要因

分類Ⅳ：内的な要因で、予見が不可能な要因

(4) 今後のまちづくり方策の作成

(添付様式6～7)

まちづくり交付金では、交付期間終了後の交付金の効果の持続を図るため、前項までの評価結果等をもとに、「今後のまちづくりの方策（必要に応じ改善策も含めて）」を検討・実施する。

なお、後述の「判断基準」にて必要と判断された場合、「改善策」を含めた「今後のまちづくり方策」を検討するものとする。

- ※1 「今後のまちづくり方策」は、成果及び実施過程の評価結果の良否を問わず、作成を必須とする。
- ※2 「今後のまちづくり方策」の内容については、施策の方向性や展望等（不確定事項）でもよいこととする。

添付様式 6-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

- ◆今後のまちづくり方策を検討した体制の名称や構成員（所属や役職等）、検討の実施時期、及び、担当部署名について確認する。
- ※「今後のまちづくり方策」については、事業担当課のみならず、庁内の他部署や外部の有識者（学識経験者、まちづくり専門家等）を交え、総合的かつ専門的な知見・技術をもって検討されることが求められる。

〔記入例〕 添付様式6-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

添付様式6-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	構成員	実施時期	担当部署
庁内横断組織による検討会	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり推進課 ・情報公開室 ・企画課 ・財政課 	・〇年〇月～〇月にかけて、計〇回を実施	都市整備課(まちづくり交付金主管課)
学識経験者、住民を交えた会合	<ul style="list-style-type: none"> ・上記と同様の部署 ・〇〇大学〇〇教授 ・〇〇大学〇〇助教授 ・〇〇地区会長 ・〇〇会会長 	・〇年〇月〇日と、〇年〇月〇日の計2回を開催	都市整備課(まちづくり交付金主管課)

↑
①

↑
②

↑
③

↑
④

- ① 名称等……………「方法書（４）今後のまちづくり方策の作成」に基づき、検討体制の名称等を記入する。
- ② 構成員……………「方法書（４）今後のまちづくり方策の作成」に基づき、検討体制のメンバー構成を具体的に記入する。庁内職員及び住民の場合は所属・役職までを、また、学識経験者や専門家は所属・役職と氏名までを記入する。
- ③ 実施時期……………「方法書（４）今後のまちづくり方策の作成」に基づき、検討の時期、実施頻度、回数等を記入する。
- ④ 担当部署……………「方法書（４）今後のまちづくり方策の作成」に基づき、今後のまちづくり方策を検討するにあたり、主体となった担当部署名を記入する。

添付様式6-② まちの課題の変化

◆事業を実施したことにより、まちの課題がどのように変化したか等を確認する。さらに、事業の実施により新たな課題等が生じた場合は、あわせてその課題を確認する。

※事業の実施による「まちの課題の変化」を再確認し、前述の評価結果には表れていない事業の効果などがないか、改めて振り返ってみることが必要である。

添付様式6-③ 今後のまちづくり方策

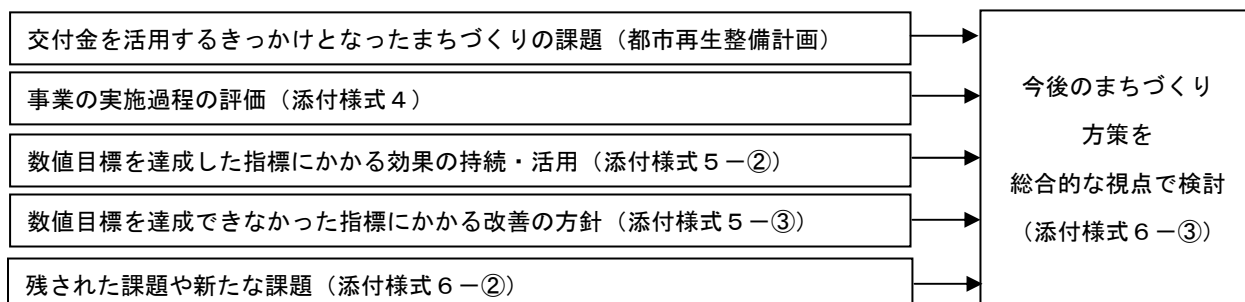
◆実施過程の検証、効果発現要因の整理と、まちの変化を踏まえ、今後必要なまちづくりの方針や想定される施策・事業等について検討する。

「今後のまちづくり方策」の作成にあたっては、庁内の横断的な組織や有識者による議論を通じ、地域事情や事業の特性等に関する十分な現状認識と綿密な要因整理のもと、ハード・ソフトの両面から具体的な実施事項（方針や施策等）を検討する必要がある。

◆「今後のまちづくり方策」については、交付金の効果を交付終了後も持続・活用するために何をなすべきか検討する視点のほかに、うまくいかなかった事業の改善の視点も含めて総合的に検討することが重要である。

【補足・留意事項】

- ・ 今後のまちづくり方針は、都市再生整備計画の整備方針に相当するもので、交付終了後も事業の効果を持続させために取り組むべきまちづくりの基本的な考え方を検討するものである。
- ・ また、PDCAのA(Act;改善)の意味で、達成できなかった目標の改善の視点も含めて検討する必要がある。ただし、数値目標を達成していない個別の指標の改善にかかる視点だけでなく、他の事業とも一体となって総合的に対応する方針になっているかどうか再確認すること。
- ・ そこで、これまで記入した添付様式（特に、添付様式4、添付様式5-②及び③に記入した総合所見や今後の活用/改善の方針等）の記述内容も顧みながら、それらと整合のとれた方針を検討すること。
- ・ さらに、交付金を活用するきっかけとなった、まちづくりの課題解決に対応する方針となっているかについても再確認すること。



〔記入例〕 添付様式6-②、③ まちの課題の変化、今後のまちづくり方策

添付様式6-② まちの課題の変化		
① 事業前の課題	② 達成されたこと	③ 事業後に残された課題
・住民参加によるまちづくり (計画、デザイン等)	・地域住民と意見交換しながら事業を進めたため、住民の考えを反映させた計画がスムーズに策定できた。	・ハード整備の要望が多い住民の意識改革を進めることが課題として残った(ソフト事業を重視)。
・安全・安心なまちづくりのためのハード整備	・〇〇交差点改良事業や歴史、風土、水ネットワーク事業等により、安全・安心なまちづくりのためのハードは整った。	・今後、安全・安心なまちづくりを進めていく上で、整備したハードをより活用するためのソフト事業の検討・実施が必要である。
④ 新たな課題		
・観光入込客数の増加数は目標値を上回ったが、それに伴い、駐車場不足が慢性化し、公衆トイレや休憩施設が足りないとの声が寄せられるようになった。		

添付様式6-③ 今後のまちづくり方策		
⑤ 項目	⑥ 基本的な考え方	⑦ 想定される事業
居住人口の更なる増加	・本事業の完成後には、隣接する〇〇地区の再開発事業に着手予定であるが、具体的な入居テナント等については今後の本格的な検討が必要 ・同地区を含め、引き続き再開発によって居住機能の再生を図るには、地価負担の一層の低減が避けられない課題	・入居テナント選定に向けた説明会 ・地域住民・地権者との話し合い ・低層住宅の賃貸促進
観光客の誘致強化	・〇〇周辺には案内や広告等があまり見られず、来訪者にとっては利用しにくい状況にあるので、サイン整備等により早急に改善を図る ・駅から〇〇までは車で10分程度と遠い位置関係にあり、バスの利便性の向上などアクセスの改善が必要 ・観光客の増加に対する設備面・防災面での対応が必要	・〇〇周辺サイン整備事業 ・駅構内における情報提供サービスの充実 ・バス路線および時刻表の見直し ・トイレ・休憩施設・駐車場整備事業 ・〇駅防災機能向上事業
⑧ まちづくりの目標の達成に必要な事業		・道路ネットワーク再構築事業 ・商業活性化計画の策定

- ① 事業前の課題……………都市再生整備計画(様式)の「都市再生整備計画の目標及び計画期間」／「目標設定の根拠」欄を参考に、事業の実施前の「まち」の課題を簡潔に記入する。
- ② 達成されたこと……………事業後に達成されたことを、事業前の課題と対比させて具体的に記入する。
- ③ 事業後に残された課題……………事業前の課題のうち、達成されずに残された課題を具体的に記入する。
- ④ 新たな課題……………事業の実施により新たな課題等が生じた場合は、その課題を具体的に記入する。
- ⑤ 項目……………これまで記入した添付様式(特に、添付様式4、添付様式5-②及び③、添付様式6-②)を顧みながら、今後のまちづくり方策の柱となる項目を設定する。
- ⑥ 基本的な考え方……………項目ごとに、今後のまちづくりを実行する上でのポイントとなる考え方や留意すべき視点、施策の方向性や展望等をまとめる。
- ⑦ 想定される事業……………想定される施策及び事業を箇条書き(複数可)で記入する。
- ⑧ まちづくりの目標の達成に必要な事業
……………都市再生整備計画において設定した目標を達成することができなかったと判断された場合は、上記⑦の事業に加え、まちづくりの目標の達成に必要な事業を記入することを必須とする。

※まちづくり方策の記載内容の例

- ・ 事業実施後にも、まちづくりに対する地域の盛り上がりが続くよう、地域のNPO設立支援やまちづくり協議会等の立ち上げ、市内の担当部署設置の実施体制づくりを図る。
- ・ 目標を達成し、これを契機として、さらにまちづくりを進める。(周辺地区等での関連施設の整備、施設利用をさらに促進するためのイベント・組織体制整備など)
- ・ 目標は達成しているが、整備によって生じたマイナス面への対処を図る。(施設整備にともなう、交通量増による渋滞・環境面への対応など)

添付様式7 まちづくりの成果の他地区への活用

- ◆まちづくり交付金によるまちづくりの成果を、当該地区の今後のまちづくり、及び他地区等におけるまちづくりへも活用できているかどうかを確認する。

※事業によるまちづくりの成果としては、住民のまちづくりへの参加機運の高まり、また、それに伴う具体的な住民組織の設立、まちの経済の活性化、まちの交流人口の増加、住民参加手法の確立等が考えられる。

〔記入例〕 添付様式7 まちづくりの成果の他地区への活用

添付様式7 まちづくりの成果の他地区への活用

地区名	活用した内容
○○地区	本地区と隣接する○○地区において、まちづくりの機運が高まり、事業化に結びついた。
△△地区	本市の地域核の一つである△△地区のまちづくりにおいて、本地区で用いた住民の合意形成手法、ソフト事業の組み合わせなど、当地区での取り組みを参考に事業を立ち上げた。

↑
①

↑
②

- ① 地区名……………事業の成果が活かされた地区名を記入する。
 特に活かされた地区がない場合には、地区名欄に「なし」と記入する。
- ② 活用した内容……………活かされた成果の内容と場所等を具体的に記入する。

以上までの手続きや検討結果をまとめて「事後評価原案」を作成し、これを住民に公表する。
また、住民より広く意見を収集し、事後評価原案の内容を必要に応じて見直す。

添付様式8 事後評価原案の公表

- ◆まちづくり交付金の事後評価では、事業と評価を連動させるPDCAサイクルの考え方を採用しているとともに、「わかりやすさ」として情報公開・透明性を重要視しているため、事後評価の成案となる前段階の「事後評価原案」を公表することを必須とする。
ここでは、事後評価原案の公表の実施結果を記入する。
さらに、公表の際に得られた意見については、まちづくり交付金評価委員会（後述）による事後評価結果の審議の際に提出するものとする。

[記入例] 添付様式8 事後評価原案の公表

添付様式8 事後評価原案の公表	
公表時期	公表方法
平成22年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・市のホームページをとおしてインターネット上で評価結果を公開し、意見収集を行った。 ・市報(〇月号)に評価結果の概要を掲載し、住民からの意見を募集した。この際、市報に評価結果の閲覧可能な場所を周知した。
住民の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・地区へのアプローチの利便性や、景観的な魅力が増大し、まちのにぎわいが復活した ・当初期待していたような効果が実感できない ・事業の実施前及び実施中は、事業の内容及び進捗状況について、もっと市民へ情報提供してほしい。

- ① 公表時期……「方法書（５）事後評価原案等の公表」に基づき、事後評価原案を住民へ公表した時期（年月）を記入する。
- ② 公表方法……「方法書（５）事後評価原案等の公表」に基づき、住民へ公表した際の方法について、場所・媒体・実施期間・対象者・会議名等がわかるように簡潔に記入する。
- ③ 住民の意見……原案の公表により得られた住民の意見を箇条書きで記入する

市町村は、事後評価結果の合理性・客観性を担保するため、第三者によって構成される「まちづくり交付金評価委員会」の審議を経ることを必須とする。「まちづくり交付金評価委員会」は、市町村による事後評価等が適切に遂行されたことを、中立・公平な立場で審議する（適切に遂行されたことを確認し、必要な意見を述べる）ことを目的としており、その審議結果を記入する。

■ まちづくり交付金評価委員会の要件等

要件	<p>学識経験のある有識者等数名により構成すること。 ※ここで言う「学識経験のある有識者」の定義については【事後：参考2】を参照のこと。</p>
既存機関の活用	<p>市町村が独自に「まちづくり交付金評価委員会」を設置する以外に、次のような市町村または都道府県が設置している委員会等における委員を「まちづくり交付金評価委員会」の委員とすることも考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業評価監視委員会 ・ 都市計画審議会 ・ その他の行政評価に係わる委員会等 等 <p>※既存機関を「まちづくり交付金評価委員会」として活用しようとする際、組織そのものを「まちづくり交付金評価委員会」として位置づけることや、既存機関の議題としてまちづくり交付金の事後評価を取り扱うことが、当該機関の設置目的上不適切であると考えられる場合もあります。（特に、法律や条例で定める審議会等を活用しようとする場合） したがって、委員構成は既存機関のものを活用するとしても、「まちづくり交付金評価委員会」の委員として別途委員委嘱するなどの措置が必要となることが考えられます。 ※同様に、都道府県の委員会等を活用する場合には、市町村の事務のために都道府県の委員会等を活用することになるので、都道府県の同意を得たり、市町村が別途委員委嘱する等の措置をとることが考えられます。 ※なお、まちづくり交付金評価委員会は、地方自治法第138条の4の規定に基づく機関として、法律又は条例の定める付属機関に位置づける必要はありません。</p>
審議内容	<p><u>まちづくり交付金評価委員会は、市町村による事後評価等が適切に遂行されたことを中立・公平な立場で確認し、必要な意見を述べる</u>ことが趣旨であることから、次の事項を審議するものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 方法書に従って評価が実施されているか。 ・ 方法書に依らない方法で評価が行われた場合には、その方法及びその方法を採用した理由が合理的であるか。 ・ 「その他の数値指標」を、都市再生整備計画に記載した数値目標に代わる「代替指標」として活用した場合、その指標はまちづくりの目標や事業との関係性に照らして適切であるか。 ・ 事後評価原案の公表は適切に行われたか。 ・ 住民や有識者等から得られた意見は評価に適切に反映されたか。 等 <p>「成果発現要因の整理」や「今後のまちづくり方策」については、事後評価とは別に、さらに専門的知見を要することから、別途有識者からの意見聴取を行うことを推奨していますが、都市計画やまちづくり等の分野に知見のある専門家を委員に加えることにより、「まちづくり交付金評価委員会」において同時に意見聴取を行ってもよいこととします。</p>

【補足・留意事項】

- ・ 「まちづくり交付金評価委員会」は、市町村が学識経験者を含めて機能を果たすことができると判断した組織とする

[記入例] 添付様式9 まちづくり交付金評価委員会の審議

添付様式9 まちづくり交付金評価委員会の審議		
① 委員構成	② 実施時期	③ 担当部署
○○大学工学部建築学科 教授、○○商工会議所 会頭 ○○消費者協会会長、○○青年会議所理事長 都市計画マスタープラン策定委員、市議会議員	平成22年11月下旬	都市整備課(まちづくり交付金主管課)
主な意見と対応	・事後評価の手続き及び内容は妥当であると意見をいただいた。 ・今後の対応として、指標3にある○○は評価に用いたデータが古いため、フォローアップで新しいデータで見直しを行い、結果の公表を行うように意見が付された。	
	④	

- ① 委員構成……………「方法書(6)まちづくり交付金評価委員会の審議」に示した委員会の設置・運用方法に基づき、委員構成を記入する。庁内職員及び住民等の場合は所属・役職までを、また、学識経験者や専門家は所属・役職と氏名までを記入する。
- ② 実施時期……………「方法書(6)まちづくり交付金評価委員会の審議」に基づき、委員会の開催時期を記入する。
- ③ 担当部署……………「方法書(6)まちづくり交付金評価委員会の審議」に基づき、委員会を開催するにあたり、主体となった担当部署名を記入する。
- ④ 主な意見と対応……………審議結果、指摘事項等(特に、評価結果の客観性や合理性に関する意見等)を簡潔に記入する。

(7) 有識者からの意見聴取

(添付様式 10)

事後評価にあたっては、市町村が自ら必要と判断した場合には、任意に外部の有識者から意見を収集・整理することとする。とくに、「効果発現要因の整理」や「今後のまちづくり方策」の検討に外部の有識者が参画していなかった場合には、有識者からの意見聴取を行うことを推奨する。

※この添付様式は、効果発現要因の整理（添付様式5）、今後のまちづくり方策の検討（添付様式6）、まちづくり交付金評価委員会の審議（添付様式9）以外の機会に、市町村が任意に有識者の意見聴取を行った場合に記入することとする。

添付様式 10 有識者からの意見聴取

- ◆事後評価原案については、必要に応じて有識者から意見を聞き、それらを反映することが望まれる。意見聴取を実施した場合に限り、その結果を記入する。

〔記入例〕 添付様式 10 有識者からの意見聴取

① 意見聴取した有識者名・所属等	② 実施時期	③ 担当部署
△△大学□□助手 (都市計画)	平成22年11月	都市整備課
<p>有識者の意見</p> <p>(原案について) ・本事業において積極的に展開された住民参加手法は、本事業に係る合意が形成されただけに留まらず、まち全体において住民のまちづくり意欲を高める効果をもたらしたと言える。 ・隣の地区の〇〇事業が完成し施設の供用等が開始されれば、互いの相乗効果によりさらなる効果が期待されるはずである。 ・指標3については、過去(改修以前)の来館者数データから考えて、目標値が少々高すぎたように思う。今回の事後評価をもとに、もっと現実的な数値に変更すべきである。</p> <p>(改善案について) 1. 隣の地区の〇〇事業が完成し施設の供用等が開始されれば、互いの相乗効果によりさらなる効果が期待される。 2. 〇〇線の事業の遅れによる交通混雑が懸念されるので、引き続き住民合意形成を急ぎ、事業を早期に完成させることが望ましい。また、観光客対応の駐車場整備も引き続き検討することが望ましい。 3. 指標3については、過去(改修以前)の来館者数データから考えて、目標値が高すぎたように思われる。今回の事後評価をもとに、現実的な数値に変更すべきである。 4. 今後のまちづくり方策における改善策は妥当と考えられる。 5. 本事業において積極的に展開された住民参加手法は、本事業に係る合意が形成されただけに留まらず、まち全体において住民のまちづくり意欲を高める効果をもたらしたと言える。今後とも住民参加を推進することが望ましい。</p>		

④

① 意見聴取した有識者名・所属等

……………「方法書(7) 有識者からの意見聴取」に基づき、効果発現要因の整理(添付様式5)、今後のまちづくり方策の検討(添付様式6)、まちづくり交付金評価委員会の審議(添付様式9)以外の機会に、市町村が任意に有識者意見を聴取した有識者について、所属・役職と氏名等を記入する。

② 実施時期……………「方法書(7) 有識者からの意見聴取」に基づき、有識者から意見を聴取した時期(年月)を記入する。

③ 担当部署……………「方法書(7) 有識者からの意見聴取」に基づき、有識者からの意見聴取の主体となった担当部署名を記入する。

④ 有識者の意見……………意見聴取により得られた有識者の意見を箇条書きで記入する。

以上までの評価及び整理の結果から主要事項を抜粋し、「評価結果のまとめ」を作成する。

また、「まちづくり交付金の成果及び今後のまちづくり」として、事業の完成状況（完成図や完成写真等）と今後のまちづくりの課題や具体方策、今後の目標等が一覧できる資料を作成する。

様式2-1 評価結果のまとめ

a. 評価結果のまとめ

- ◆評価結果の総括「評価結果のまとめ」として、『成果の評価』【事業の実施状況、都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況、その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現状況、定量的に表現できない定性的な効果発現状況】と『実施過程の評価』【モニタリング、住民参加プロセス、持続的なまちづくり体制】の評価結果がすべて一覧できる評価結果のシートを作成する。

【補足・留意事項】

- ・ 事後評価結果の公表方法の一例を以下に示す。
 - * 市報等の広報紙への掲載
 - * 市町村のウェブサイトへの掲載
- ・ また、下記などの手段により、事業の実施についても広く公表することが望ましい。
 - * 住民説明会・シンポジウム参集による周知
 - * パンフレット等印刷媒体、看板等による周知

【記入例】 様式2-1 評価結果のまとめ

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	〇〇県	市町村名	△△市	地区名	〇〇町××地区
計画期間	平成〇〇年度～平成△△年度	まちづくり交付金交付期間	平成××年度～平成□□年度		
モニタリング実施時期	平成〇〇年△月～□月	事後評価実施時期	平成〇〇年△月～□月	フォローアップ実施時期	平成××年△月～□月

③ 事業の実施状況	当初計画どおり実施した事業	市道××線〇〇交差点改良事業、●●地下道自由通路整備事業、歴史、風土、水ネットワーク事業、□□地区景観形成ワークショップ				
	当初計画から変更した事業(変更した内容)	都市計画道路〇〇線改良事業(延長120m→100m) □□土地区画整理事業(再築戸数:25戸→30戸)				
	変更した理由、目標・数値指標への影響等	都市計画道路〇〇線改良事業:国道への接続箇所の見直しにより延長を短縮(目標・数値指標への影響はなし) □□土地区画整理事業:地区内道路の線形見直しによって支障物件が増加(目標・数値指標への影響はなし)				

④ 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況	指標	単位	モニタリング	事後評価	フォローアップ	達成度	達成見込みの有無	効果発現要因
	指標1	観光入込客数	人/年	△	△	●	●	歴史、風土、水ネットワーク事業が観光客の増加に寄与したが、ハード事業との連携による効果が薄かった。
	指標2	居住人口	人	△	△	●	●	整備計画段階からワークショップ等住民参加で整備計画を策定したため、住民の地区に対する愛着が生まれた。
	指標3	■館来館者数	人/年	△	○	●	●	■館改修工事に加え、「○駅橋上駅舎改築事業」等の間接効果により、■館来館者数が増加した。
	指標4	地域コミュニティ形成						整備計画段階から住民参加で整備計画を策定したことが効果の
	指標5							

⑤ その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標	単位	従前値	数値	モニタリング	事後評価	フォローアップ	効果発現要因	
	その他の数値指標1	〇駅の乗降客数	千人/年	1,324	H16	1,523	1,722	●	〇駅橋上駅舎改築事業」と「□□土地区画整理事業」との相乗効果により、予想を上回る乗降客数となった。
	その他の数値指標2	まちづくりワークショップ参加人数	人				100	●	ワークショップの実施により、住民のまちづくりへの当事者意識が
	その他の数値指標3	▲物産館の地場産品売り上げ					20,000	●	ワークショップの実施により、住民のまちづくりへの当事者意識が

⑥ 定量的に表現できない定性的な効果発現状況	本事業の実施に伴い、住民のまちづくりに対する意欲が大きく向上し、協議会を中心として行政との協力関係が強化された。							
------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

⑦ 実施過程の評価	評価項目	実施内容	実施状況	今後の対応方針等
	モニタリング	交付期間中(中間期)におけるモニタリングの実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 予定どおり実施できた ● 予定していなかったが実施した ○ 予定したが実施しなかった/できなかった 	今後の事業では、実施頻度を年1回ベースに増やし、毎年度事業の見直しを行っていききたい。
	住民参加プロセス	市民主体の景観形成委員会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 予定どおり実施できた ● 予定していなかったが実施した ○ 予定したが実施しなかった/できなかった 	今後も同様の方法で継続していききたい。
	持続的なまちづくり	景観に係るまちづくり活動組織の構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 予定どおり実施できた ● 予定し ○ 予定し 	<ul style="list-style-type: none"> ● 〇〇〇協議会の維持・継続に注力する ● 協議会の中に、××に関する専門家の参画を図る必要がある

下表を参考に各欄に記入もしくは各添付様式等に記入した内容を該当する欄に転記する。

項目	記入内容	対応する添付様式等
① 都道府県名等	都道府県名、市町村名、地区名、事業期間、まちづくり交付金交付期間	都市再生整備計画
② 事後評価実施時期	モニタリング、事後評価、フォローアップの実施時期	—
③ 事業の実施状況	当初計画どおり実施した事業、当初計画から変更した事業、変更した理由、目標・数値指標への影響等	添付様式1-②、添付様式2
④ 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況	指標、達成度、達成見込みの有無	添付様式3-①
	効果発現要因の総合所見	添付様式5-②、③
⑤ その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標、従前値、指標数値	添付様式3-②
	効果発現要因の総合所見	添付様式5-②、③
⑥ 定量的に表現できない定性的な効果発現状況	定量的に表現できない定性的な効果発現状況	添付様式3-参考記述
⑦ 実施過程の評価	実施内容、実施状況、今後の対応方針等	添付様式4-①～③

※本様式は公表を前提とし、市民にわかりやすく作成すること

様式2-2 まちづくり交付金の成果及び今後のまちづくり

b. まちづくり交付金の成果及び今後のまちづくり

- ◆評価結果の総括「まちづくり交付金の成果及び今後のまちづくり」として、事業の完成状況（完成図や完成写真等）と今後のまちづくりの課題や具体方策、今後の目標等が一覧できる資料を作成する。

【記入例】 様式2-2 まちづくり交付金の成果及び今後のまちづくり

② 都市再生整備計画より転記

③ 添付様式3-①、②より抜粋

様式2-2 まちづくり交付金の成果及び今後のまちづくり

○○○○○○地区(○○県○○市)		まちづくり交付金の成果概要	
まちづくりの目標	歴史的たすまいを継承する次世代型まちづくり	まちづくり交付金の代表的成果	居住人口 (単位:人) 850(H11)→ 800(H16)→ 922(H22) ■ 館来館者数 (単位:人/年) 318(H11)→ 315(H16)→ 622(H22) 地域コミュニティ形成 (単位:団体数) - (H11)→ 1(H16)→ 3(H22)

④

ワークショップの風景

⑤ 添付様式5-③、6-③より抜粋

・居住人口の更なる増加
 本事業の完成後には、隣接する○○地区の再開発事業に着手予定であるが、具体的な入居テナント等については今後の検討が必要となっている。同地区を含め、引き続き再開発によって居住機能の再生を図るには、地価負担の一層の低減が避けられない課題であり、定期借地権の活用など再開発によらない手法による低層住宅の賃料促進によって人口増加を図る取り組みが考えられる。

・観光客の誘致強化
 収益基盤強化において、人口基盤の多くない当地では如何に観光客にアピールし誘致するかが大きな鍵と考えられる。しかし、○○周辺には案内や広告等があまり見られず、来訪者にとっては利用しにくい状況にあるのでサイン整備等により早急に改善を図る。また、駅から○○までは車で10分程度と遠い位置関係にあり、バスの利便性の向上などアクセスの改善が必要であるため、昨年度から実施中の大口事業の推進に加え、バス路線や時刻表の見直しを行っていききたい。また、観光客の増加に対する設備面・防災面での対応が必要なことから、○駅の防災機能の強化を図りたい。

下表を参考に各欄に記入もしくは各添付様式等に記入した内容を該当する欄に転記する。

項目	記入内容	対応する添付様式等
① 地区名	地区名	都市再生整備計画の「都市再生整備計画の目標及び計画期間」
② まちづくりの目標	まちづくりの目標	都市再生整備計画の「大目標」
③ まちづくり交付金の代表的成果	代表的な成果の指標と値（「代替指標」からの引用も可） ※指標と値は3つまで ※値の記入にあたっては、(参考)計画以前の値、従前値、数値の3つの時点を記入する	添付様式3-①、②
④ 成果を表す図表	都市再生整備計画の成果 ※「地図」、「イラスト」、「写真」、「説明文」などを使用して表現する ※ただし、写真、地図などの現物の添付はしないこと	-
⑤ 今後のまちづくりの方策	今後のまちづくり方策（必要な場合には改善策を含める） ※右の添付様式から抜粋し、市民にも読みやすいように文章をまとめる。	「添付様式5-③」改善の方針、「添付様式6-③」今後のまちづくり方策

※本様式は公表を前提とし、市民にわかりやすく作成すること

3. フォローアップの実施

フォローアップは、成果の評価において、数値目標の達成状況の検証に「見込み」の値を用いた場合や、都市再生整備計画に掲げたまちづくりの目標並びに数値目標を達成できなかったために「改善策」を行った場合などに実施します。

フォローアップによって、「確定」した値や改善後の値を計測し、改めて達成状況を確認することで評価を確定させるものです。

なお、3～5年間のまちづくり交付金の期間終了後も、引き続きまちづくり交付金を活用して事業を実施する場合には、フォローアップの実施は不要とします。

フォローアップの具体的な実施方法は以下のとおりです。

(1) フォローアップの時期

フォローアップは、事業完了（交付終了）後、各指標の「確定」の値を計測できる適切な時期に実施する。

原則として交付終了の翌年度に実施することとするが、交付終了の翌年度にも確定の値を計測できない指標については、概ね3年以内で適切な時期に実施することによりものとする。

(2) フォローアップの内容

フォローアップでは、少なくとも「確定」の値を計測して、成果の評価を確定させることとする。

原則として方法書に予め記入した計測手法を用いることとするが、手法を変更した場合は、変更内容が分かる資料をフォローアップの報告時に添付することが望まれる。

事後評価で用いた「見込み」の値と、フォローアップによって計測された値との間に大きな差異がある場合や、改善策を実施しても数値目標が達成できていなかった場合には、事後評価時に作成した「今後のまちづくり方策」や「改善策」を再検証することとする。（事後評価時に作成していなかった場合には、作成することとする。）

(3) フォローアップの公表と国への報告

フォローアップにより事後評価結果の見直しを行った場合には、適宜、その結果を住民に公表するものとする。

また、「まちづくり交付金 事後評価様式」の所定の欄にフォローアップの結果を記入して、国へ適宜、報告することとする。

【補足・留意事項】

- ・ フォローアップ時期の一例を以下に示す。

例1) 居住人口：〇〇地区の正確な居住人口が、事後評価後2年を経過した時点で確定した場合

例2) 来館者数：整備した△△施設の年間来館者数が、事後評価後1年を経過した時点で確定した場合

【記入例】 フォローアップ時の評価結果の記入方法

フォローアップでは、添付様式1-②、3-①、様式2-1の『フォローアップ』欄（事後評価時に見込みの値を記入した箇所）へ確定値を記入するとともに、その他の様式および添付様式においても記入内容の更新等を適宜実施する。

【記入例（添付様式1-②）】

基幹事業		当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要	変更された 目標との対応	実績(事業費)		事後評価時の完成状況	
事業	細項目	事業費	事業内容	事業費	事業内容			事後評価 《見込み》	フォローアップ	完成	完成見込み
道路	都市計画道路〇〇線改良事業	50	〇〇線 L=120m	45	〇〇線 L=100m	国道への接続箇所の見直しにより延長を短縮	-	45	45		●
道路	都市計画道路△△線改良事業	80	△△線 L=150m	92	△△線 L=150m	地盤改良が必要となったための事業費増	-	92	92		●
道路	市道□□線改良事業	0		20	□□線歩道拡幅	観光客の歩行環境を改善するため、歩道を拡幅工事を追加	C	20	20	●	
道路	市道××線〇〇交差点改良事業	40	××線 L=80m	36	××線 L=80m	コスト削減による事業費減	-	36	36	●	
地域生活 基盤施設	●●地下道自由通路整備事業	100	-	100	-	-	-	100	100	●	
高次都市施設	○駅橋上駅舎改築事業	300	-	0	-	基幹事業から提案事業(駅舎改築事業)へ変更	-	0	0	●	
土地区画整理 事業(都市再 生)	□□土地区画整理事業	2,000	公共用地率:30% 再築戸数:25戸	2,400	公共用地率:30% 再築戸数:30戸	地区内道路の線形見直しによって支障物件が増加	-	2,400	2,400	●	

※フォローアップ時の修正について

数値及び文章の修正が必要となった場合は、適宜、欄（枠）を拡張するなどして記入する。その際、当初計画又は事後評価の際に記入した内容（元からの記入内容）は削除せず、消し線を用いて対応する。

例1) 数値等の軽微な修正

【修正前】 〇〇整備事業 面積 2,300㎡

【修正後】 2,800㎡

例2) 文章の修正

【修正前】 ……するものとし、特に、●●館のイベント等に関する情報を発信していく。

【修正後】 ……するものとし、特に、●●館のイベント等に関する最新情報をリアルタイムでHP上から提供していく。

【記入例（添付様式6-③）】

項目	基本的な考え方	想定される事業
居住人口の更なる増加	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の完成後には、隣接する〇〇地区の再開発事業に着手予定であるが、具体的な入居テナント等については今後の本格的な検討が必要 ・同地区を含め、引き続き再開発によって居住機能の再生を図るには、地価負担の一層の低減が避けられない課題 ・さらに、定期借地権の活用など再開発によらない手法による低層住宅の賃貸促進によって人口増加を図る取り組みが考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ・入居テナント選定に向けた説明会 ・地域住民・地権者との話し合い ・低層住宅の賃貸促進
観光客の誘致強化	<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇周辺には案内や広告等があまり見られず、来訪者にとっては利用しにくい状況にあるので、サイン整備等により早急に改善を図る ・駅から〇〇までは車で10分程度と遠い位置関係にあり、バスの利便性の向上などアクセスの改善が必要 ・観光客の増加に対する設備面・防災面での対応が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇周辺サイン整備事業 ・駅構内における情報提供サービスの充実 ・バス路線および時刻表の見直し ・バス路線および時刻表の見直しを含めた総合交通体系の構築 ・トイレ・休憩施設・駐車場整備事業 ・〇駅防災機能向上事業